

No.	国の予算年度	補助単独	コロナ禍において原油価格高騰等に直面する生活者や事業者に対する支援	交付対象事業の名称	所管	交付金の区分	コロナ感染症への対応として必要な事業	経済対策との関係	対象外経費に臨時交付金を充てていない	種類	⑨を選択した場合、より効果があると思われる理由	A					C	D	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充てる経費内容 ③種別(対象者、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	協力要請推進格又は検査受検者の地方負担に充当	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業初期	事業終期	成果目標(可能な限り定量的指標を設定)	地域住民への周知方法(HP、広報紙など)	参考資料	備考① (地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名)	備考② (事業の終期が令和5年3月を超えることが見込まれる場合、その事情)	予算区分			
												総事業費	交付対象経費	B'	B''	B'''																B''''	国庫補助額	その他(一般財源や補助対象外経費等)
														国のR3予算分(交付限度額①、②、③、④)	国のR4予算分(交付限度額⑤)	国のR4予算分(交付限度額⑥)																国のR4予算分(交付限度額⑦)		
23	R3	単	-	教員業務支援員(スクール・サポート・スタッフ)配置事業		通常交付金	○	③-I-3. 感染防止策の徹底	○	-		41,339	41,339	41,339										R4.4	R5.3	令和4年4月から令和5年3月まで全44校に1人配置する。199日×4H/1日×44人=35,024H(延べ)	市HP、広報紙、庁内掲示			R4当初(地)				
24	R3	単	-	小中学校健康診断感染症拡大防止事業		通常交付金	○	③-I-3. 感染防止策の徹底	○	-		2,358	2,358	2,358											R4.4	R5.3	市内小中学校におけるクラスター発生率を0件とする。	市HP			R4当初(地)			
25	R3	単	-	新型コロナウイルス感染症対策学芸指導員配置事業		通常交付金	○	③-I-3. 感染防止策の徹底	○	-		61,034	61,034	61,034											R4.5	R5.3	市内全小中学校(44校)へ学芸指導員を計64人(各校1~2人)配置する。	市HP			R4補正(地)			
26	R3	単	-	学校の臨時休業に伴う学習等への支援事業(集団宿泊行事臨時補助金)		通常交付金	○	③-I-5. 生活・暮らしへの支援	○	-		17,980	17,980	17,980											R4.12	R5.3	助成を希望する保護者に対し、100%、補助金を交付することにより、経済的負担の軽減を図る。	市HP			R4補正(地)			
27	R3	補	-	デジタル田園都市国家構想推進交付金	内閣府	通常交付金	○	③-III-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	○	-		39,627	19,814	19,814	19,813											R4.6	R5.3	令和4年度末におけるネット市役所で公開する手続き・サービスの件数を300件以上にする。	市HP、Cityメール、SNS、広報紙等			R3補正(国)		
28	R3	補	-	子ども・子育て支援交付金	内閣府	通常交付金	○	③-I-3. 感染防止策の徹底	○	-		21,271	7,078	7,078	7,078	7,115										R4.4	R5.3	A.対象施設におけるクラスター発生件数を0件とする。 B.認可保育施設等における臨時休業発生率を5%以内(延べ臨時休業日数/延べ開園日数)とする。 C.地域子育て支援センター開所率(1-(休業日数/開所必要日数)*100)を90%とする。 D.対象施設におけるクラスター発生件数を0件とする。	A:市HP B,C:報道機関を通じて周知、市HP D:市HP、対象者への通知、Cityメール			R3補正(国)		
29	R3	補	-	保育対策総合支援事業費補助金	厚生労働省	通常交付金	○	③-I-3. 感染防止策の徹底	○	-		55,320	27,550	27,550	27,550	220										R4.4	R5.3	A.認可保育施設等における臨時休業発生率を5%以内(延べ臨時休業日数/延べ開園日数)とする。 B.保育所開所率(1-(休業日数/開所必要日数)*100)を90%とする。	A,B:報道機関を通じて周知、市HP			R3補正(国)		
30	R3	補	-	疾病予防対策事業費補助金	厚生労働省	通常交付金	○	③-I-1. 医療提供体制の強化	○	-		22,290	11,145	11,145	11,145											R4.4	R5.3	事業開始当初の対象人数(47,000人)を基に、受検者累計で60%(28,000人)	市HP、広報紙、事業概要④の対象者に個別通知(クーポン券送付)			R3補正(国)		

